

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	12,748,757	12,487,316	47,135,253
経常利益 (千円)	474,323	316,006	1,033,526
四半期(当期)純利益 (千円)	286,030	122,131	995,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,282	125,920	1,006,134
純資産額 (千円)	9,128,833	9,749,242	9,769,419
総資産額 (千円)	31,397,040	32,690,809	31,472,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.58	11.34	92.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.55	11.32	92.33
自己資本比率 (%)	29.0	29.7	31.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）における東北地域の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境の改善の兆しが見られるものの、海外経済の不安、円安進行による物価上昇の影響があり、懸念材料が払拭されない状況が続きました。当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、昨年4月に実施されました消費税増税前の駆け込み需要に対応し、営業収益が増加した日用消耗品、家電、物置、リフォームなどに反動減が見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、既存店の活性化、季節商品の早期展開、新しい商品とサービスの提供に努めてまいりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販を行ったことと、新しい分野のサービス提供として宅配と補修・修繕・取付サービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを拡大し、ご好評をいただいております。

既存店の活性化では、新しいホームセンターの構築に向け、4月に八戸根城店を増床しリニューアルいたしました。介護用品およびヘルス&ビューティーケア用品を融合させ、「若々しく、格好良く、健康に」をテーマとした売場の構築を進めております。同月、ホームマート大東店の活性化も実施しており、お客様からの要望が多かった日配品、冷凍食品を品揃えし、お客様の利便性向上を図りました。また、お得なポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応した農家向けクレジットカード「アグリッシュカード」の会員数を伸ばしてまいりました。さらに、クレジットカード「イオンサンデーカード」の分割無金利実施や、ホームマート全12店舗でイオングループの電子マネー「WAON」を利用できるインフラ整備等、各種カードの強化を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は124億87百万円（前年同期比2億61百万円の減）、連結営業利益は3億14百万円（前年同期比1億46百万円の減）、連結経常利益は3億16百万円（前年同期比1億58百万円の減）、連結四半期純利益につきましては、法人税率変更に伴う法人税調整額84百万円の増加もあり1億22百万円（前年同期比1億63百万円の減）となりました。なお、前年同期は消費税増税の駆け込み需要があり減収減益となりましたが、前々年同期比では増収増益となっております。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して12億18百万円増加し326億90百万円となりました。これは主に春商戦による商品在庫増加3億48百万円、受取手形及び売掛金の増加2億17百万円、現金及び預金の増加4億51百万円等によるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して12億38百万円増加し229億41百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加8億66百万円、短期借入金の増加5億50百万円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して20百万円減少し97億49百万円となりました。これは主に四半期純利益1億22百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

###### 第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成27年4月9日	
新株予約権の数(個)	108	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,800(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～平成42年6月9日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	1,532(注)2
	資本組入額	766(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。</p> <p>但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,531円）を合算しております。
3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,761,100	107,611	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,611	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	4,100	-	4,100	0.04
計	-	4,100	-	4,100	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	904,265	1,355,736
受取手形及び売掛金	392,473	609,593
商品及び製品	9,346,153	9,694,387
原材料及び貯蔵品	80,908	105,324
繰延税金資産	221,998	305,193
未収入金	214,872	332,613
その他	246,590	262,413
流動資産合計	11,407,262	12,665,262
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,229,832	7,162,168
機械装置及び運搬具(純額)	22,782	21,200
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	279,773	370,957
建設仮勘定	248,060	338,714
その他(純額)	696,042	681,003
有形固定資産合計	16,975,017	17,072,569
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	97,064	91,355
その他	27,436	27,300
無形固定資産合計	124,501	118,656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	98,937	102,436
長期貸付金	427,657	393,101
長期前払費用	315,722	304,950
差入保証金	1,169,455	1,162,216
繰延税金資産	954,355	872,479
その他	17,216	17,226
貸倒引当金	18,090	18,090
投資その他の資産合計	2,965,254	2,834,321
<b>固定資産合計</b>	20,064,773	20,025,546
<b>資産合計</b>	31,472,035	32,690,809



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,192,509	10,059,178
短期借入金	4,000,000	4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,216	1,503,216
リース債務	34,892	38,148
未払金	603,482	1,207,017
未払法人税等	167,632	211,841
賞与引当金	359,447	226,248
役員業績報酬引当金	24,470	9,385
ポイント引当金	199,803	186,890
リース資産減損勘定	1,186	781
設備関係支払手形	15,852	-
その他	1,000,506	636,303
流動負債合計	17,127,999	18,629,008
固定負債		
長期借入金	3,105,204	2,729,400
リース債務	249,779	338,743
退職給付に係る負債	409,322	396,501
債務保証損失引当金	43,502	42,585
リース資産減損勘定	500	424
資産除去債務	536,263	538,847
その他	230,044	266,055
固定負債合計	4,574,616	4,312,558
負債合計	21,702,615	22,941,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,326,539	3,286,038
自己株式	3,158	3,158
株主資本合計	9,821,549	9,781,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,857	14,418
退職給付に係る調整累計額	79,152	76,925
その他の包括利益累計額合計	66,295	62,506
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	9,769,419	9,749,242
負債純資産合計	31,472,035	32,690,809

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	12,748,757	12,487,316
売上原価	8,862,611	8,703,462
売上総利益	3,886,146	3,783,853
販売費及び一般管理費	3,425,294	3,469,464
営業利益	460,851	314,389
営業外収益		
受取利息	1,470	1,231
受取地代家賃	16,507	17,986
受取手数料	1,862	2,016
その他	17,512	7,892
営業外収益合計	37,353	29,127
営業外費用		
支払利息	13,969	19,228
賃貸費用	6,702	6,861
その他	3,208	1,421
営業外費用合計	23,881	27,510
経常利益	474,323	316,006
特別損失		
システム移行費用	10,684	-
特別損失合計	10,684	-
税金等調整前四半期純利益	463,638	316,006
法人税、住民税及び事業税	227,187	198,416
法人税等調整額	49,580	4,541
法人税等合計	177,607	193,875
少数株主損益調整前四半期純利益	286,030	122,131
四半期純利益	286,030	122,131

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,030	122,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,561
退職給付に係る調整額	-	2,227
その他の包括利益合計	251	3,788
四半期包括利益	286,282	125,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,282	125,920
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が489千円増加し、利益剰余金が1,143千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,090千円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が83,893千円減少し、法人税等調整額が84,114千円増加いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
支払手形	498,781千円	302,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	202,312千円	220,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	161,389	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	161,488	15	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円58銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,030	122,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,030	122,131
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,273	10,765,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円55銭	11円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,295	22,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社ジョイ(以下、ジョイ)を当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

ジョイは、山形県を中心に19店舗のホームセンターを経営しております。平成23年11月の完全子会社化より、販売促進の合同展開や仕入先統合などの営業強化ならびに人事交流や人事制度の統合などを進めてまいりましたが、このたび、当社グループの一層の経営資源の集中と経営効率の最適化を図り、昨今の環境変化へ迅速に対応できる体制へと強化することで、東北エリアにおいて更なる発展を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年7月8日
契約締結日	平成27年7月8日
合併予定日	平成27年9月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社であるジョイにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会による吸収合併の承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジョイは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

ジョイは、当社100%子会社であるため、本合併による株式その他の財産の割当ては行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（平成27年2月28日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社サンデー	株式会社ジョイ
本店所在地	青森県八戸市根城六丁目 22番10号	山形県山形市前田町 6番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川村暢朗	代表取締役社長 松谷幸一
事業内容	ホームセンターの経営	ホームセンターの経営
資本金	3,241百万円	436百万円
純資産の額	10,056百万円	58百万円
総資産の額	26,574百万円	6,020百万円

上記の概要は、直前事業年度（平成27年2月期）のものであります。なお、吸収合併消滅会社（株式会社ジョイ）の純資産につきましては平成27年5月期においてプラスの12百万円となっております。

吸収合併存続会社（株式会社サンデー）は、連結配当規制適用会社であります。

4. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2【その他】

平成27年4月9日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 161,488千円
- (2) 1株当たり配当額 15円00銭
- (3) 効力発生日 平成27年5月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。